

2022
9月
定例会

日本共産党 宇治市会議員団だより

連絡先

住所:宇治市宇治琵琶33

E-mailアドレス:jcpuji@leto.eonet.ne.jp

TEL:0774-22-3141(市役所)(内線2817 議員団室) FAX:0774-24-7884

jcpuji



物価高騰から市民を支える対策を



議会報告・要求懇談会

宇治市議会9月定例会は、9月21日から10月18日の会期で開かれました。
「コロナ禍の第7波と物価高が続くなかで、日本共産党市議員団は市民生活と営業を守ることを求めて議会論戦を展開しました。」

市民の声を紹介し、 物価対策の実施を求める

物価高は10月に入ってからさらに激しくなり、市民の生活に深刻な影響を与えています。政府は全世帯に効果のある消費税引き下げは拒否、賃金引き上げにも有効な施策がありません。

こうしたなかで多くの自治体で、学校給食の無償化や水道料金の減額や免除など工夫を凝らした独自の物価対策を実施しています。党議員は、議員団が行っているアンケートに寄せられた市民の切実な声を紹介し、市民生活に寄り添った緊急の物価対策の実施を求めました。

水道値上げの中止、 給食の無償化などを提案

党議員は、政府の物価対策では救いの手が及ばない人々が多数存在するため、市独自の物価対策を実施するよう具体例を挙げて求めました。

給食の無償化は、実施自治体が増えています。宇治でも実施するよう求めましたが、市は「給食費の値上げ抑制の対策などを行っている」と実施しないと答弁。

10月から実施する水道料金の値上げは中止すべきだとの追及には、「長期的視野に立つて市政運営を行う」と値上げ強行を表明。市民はいま困っているのだという追及にも同じ答弁を繰り返し返しました。

生活困窮世帯への教育扶助の拡充には「現時点で一定の援助ができていない」、生活保護世帯への臨時給付金の実施は「国において行われるべきもの」と、市独自の支援を拒否しました。

大軍拡NO！ 物価高騰から暮らしをまもる政治を



宮本 繁夫



山崎 恭一



坂本 優子



渡辺 俊三



山崎 匡



大河 直幸



徳永 未来



市議員団へ
お声はこちらへ

高齢者 福祉

物価高騰や年金削減、医療費2倍化 高齢者の暮らしへの支援を

コロナ禍、物価高騰や年金削減で高齢者の暮らしが圧迫されています。

党議員団が行っている市民アンケートには、後期高齢者の医療費2倍化、国保料の重い負担に悲鳴をあげる市民の声が多数寄せられています。

10月1日から75歳以上の7300人を対象に、収入200万円以上の単身者、収入320万円以上の夫婦世帯の医療費窓口負担が1割から2割になりました。党議員は、市の認識を問いましたが、市は、外来は3年間、最大3000円までとする措置があり一

定軽減されると、国の制度そのままの答弁。党議員は、窓口負担2倍化で受診抑制がおり重症化など健康の維持に問題があること、入院について軽減措置はないと、市の認識の甘さをただしました。

国保会計は昨年度も黒字であり、約8億円基金も含めて活用し、保険料の引下げをするべきです。

介護施設は入所費が高く、在宅で老老介護をせざるをえない厳しい世帯が増えています。廃止した在宅介護者への介護激励金の復活をするべきです。

交通 問題

「市民の移動手段の確保は行政の役割」と追及

市は昨年に「公共交通体系基本計画」をつくりましたが、1年たっても具体的な施策は出てきません。

党議員は具体的な施策がないのは、行政と事業者、市民との3者の協同と称して、市民に多額の財政負担を強いる方針があることを追及しました。

例えば、のりあい交通事業では住民は赤字分の最大半額負担しないといけません。西小倉地域では、のりあいタクシーが導入されましたが、2018年度10月から半年で150万円を超える赤字。2019年度は9月末までの半年で赤字が270万円。18、19年度ともに赤字の半分以上が地元負担となり、運行中止となりま

した。

党議員は、市民の移動手段の確保は行政の仕事だと指摘し、「財政負担をなぜ市民に求めるのか」と追及。市は「厳しい財政状況がある」と答弁しました。

党議員は、地域公共交通、路線バス、デマンドタクシーに、地方自治体が支出した補助金の約8割が国の特別交付税で補填される制度があることを紹介。住民に負担を求める宇治市特有の考え方を変えれば、国の財源も活用して、豊かな移動手段の確保ができると提案をおこないました。

農業について

物価高騰、固定費への 支援を



市内の耕作面積は合計で374.22ヘクタールです。75歳以上の農業者の後継者未定・不明が33%と深刻です。

党議員は、物価高騰で価格に転嫁できていない宇治茶や万願寺とうがらし、九条ネギなど宇治ブランドの野菜や燃料費、肥料費、種苗代、ビニールハウスの維持・更新費、販売促進や固定費への支援を求めました。

市は「市の農業がさらに発展できるよう、しっかりと支えていく」と答弁しました。

水道 問題

水道広域化は民営化への道 府計画で勝手に市の浄水場廃止を示す

京都府は、水道の広域化を目的としている「京都府水道グランドデザイン」を今年度末までに策定すると進めています。そのもとで府は、「京都府水道ビジョン（第二次）」の策定も進めています。

「京都府水道ビジョン」では、府内の浄水場の統廃合案が示され、宇治市の財産である西小倉浄水場の廃止が記載されています。

宇治市では、西小倉浄水場廃止の計画などありませんが、府は宇治市の意見を聞かずに廃止案を出しています。

党議員は、市の財産に対し、確認もなく統廃合案が出されるのは、大問題であり、市として意見を言うべきだと追及しました。市は「府の計画である」

として、勝手に統廃合案が出されていることに抗議もしていません。府に対して意見を言うべきです。

府は今後「京都府水道グランドデザイン」のパブリックコメントを行う予定としていますが、西小倉浄水場など各市町の浄水場の名前は伏せて行おうとしています。情報を開示しないまま住民の意見を聞くというやり方は間違っています。

水道広域化は民営化へつながる道です。災害が相次ぐ今、身近な水源が重要です。市の施設を廃止に追い込まれかねない広域化計画を進めるべきではありません。



災害 対策

天ヶ瀬ダム1500トン放流は大丈夫か 堤防を越水する危険がある

1500トン放流を可能とする天ヶ瀬ダム再開発事業は、600トン放流できる巨大なトンネル工事が終わり8月10日から供用開始されました。

直径20mを超えるトンネル工事は、計画変更も4回、当初事業費330億円が660億円に膨らむ巨大事業で、断層を横切る危険事業です。

党議員は、そもそも「1500トン放流で、堤防は大丈夫か、越水しないか」と追及しました。

建設総括室室長は、「下流の水位が低下して、洪水のおそれなくなったときに放流し、宇治地点では、現状において1500トンの流下は可能になっている」と答弁しました。

しかし、その現状を見ると、1500トン放流そのものが洪水の危険性をもたらし、堤防越水の危険性もあるといわざるを得ません。

右写真は、1500トン放流ができる改修工事後の塔の島・

橘島の様子です。今年7月20日、680トン放流された時、水位は2.3m。もしこの後1500トン放流されたら水位は4mを超える可能性があり、槇尾山水位観測所の氾濫危険水位3.6mを超えることになります。避難指示が出される状況になります。中宇治地域・乙方地域や丸山地域の堤防越水の危険性もあります。

1500トン放流は危険であり、安全なダム操作を求めます。



放流量681.61トン、槇尾山水位2.29m、橘島が橘橋付近まで水没しています。
(2022年7月20日午後5時34分撮影)

小中 一貫校

地域の中心である3小1中統廃合 保護者や地元住民への説明はつくされず

西小倉地域の3小1中を統廃合して、2026年4月に西小倉中学校に「小中一貫校」を建設する事業が、保護者や地域住民に、十分な説明がされないまま進められています。

市教委は、今年5月に「基本計画」素案を公表しました。昨年8月、突然市長が、西小倉中学校に小中一貫校を整備すると発表してから、今年6月まで隣接する住民への説明は一切なく、保護者に対しても、夏休みに入った時期に初めて説明会を行いました。地域コミュニティの中心の小中学校を統廃合するの、地元住民への説明は一切ありません。

市教委は、保護者や住民への十分な説明もせず、10月中に「基本設計」を策定するとしており、党議員は、「市教委は、決めたことを説明するだけでなく、保護者や住民の意見を聞いて決めるように」と追及しました。

西小倉中学校の敷地に1000人規模の小中一貫校をつくるため、保護者や地域住民から「グラウンドが狭く小学生は放課後、学校のグラウンドで遊べなくなるのではないか」「窮屈な校舎になるのではないか」「なぜ他の小学校にある給食室がないのか」「グラウンドゴルフや少年野球、サッカーなど学校開放ができなくなる」「災害時の避難所はどうなるの」などの意見が出されています。

市教委が発表した「基本計画」では、校舎が狭く、階段や図書室などのメディアルームなどは校舎内に設置できず、中庭につくるとしています。

党議員は「『基本計画』を見直し、中学生の部活や小学生の放課後の遊び場の確保のためにも、隣接する小学校の跡地を第二グラウンドとして活用すべきだ。そして、教室を広くするなど校舎をゆとりあるものにすべきだ」と求めました。

意見書

党議員団は、「物価高騰に対して、消費税の5%への緊急減税及び、賃金、年金の引き上げを求める意見書」と「統一協会に

関わる疑惑の究明と被害者救済を求める意見書」の2意見書を提出しましたが、うじ未来、自民、公明、維新などは理由も述べず反対し否決されました。

請願

猫に関する請願が市民、団体からそれぞれ1件、計2件提出され、党議員団はいずれも紹介議員になりましたが、うじ未来、自民、公明、維新は4-4号のみ紹介議員に名を連ねました。結果は、表のように請願4-3について、自民は理由も述べず

べて反対。うじ未来、公明、維新などは項目2、3に反対しました。

「京都市日野地区での救護施設建設計画に関する京都市への要望提出を求める請願」は、全会一致で採択されました。

請願4-3号 「人と猫が共生する社会の実現に向けた公的支援についての請願」		共産	未来	自民	公明	維新	無1	無2
項目	1、野良猫の不妊・去勢手術において、助成制度を制定されたい	○	○	×	○	○	○	○
	2、市は、野良猫による被害への対策と、地域猫活動への指導・支援に取り組まれたい	○	×	×	×	×	×	○
	3、活動の中核となる任意のボランティア団体、NPO 団体へ支援してください	○	×	×	×	×	×	○
請願4-4号 「宇治市飼い主不明猫の避妊・去勢手術の補助金導入を求める請願」								
項目	1、猫のTNR活動（避妊・去勢手術）の補助金の予算化	○	○	○	○	○	○	○
	2、公益財団法人どうぶつ基金による行政枠（猫の無料不妊手術）の申請	○	○	○	○	○	○	○

※無1（浅井議員）無2（佐々木議員）